原著論文

視覚障害者用録音図書の課題

松本 圭以子, 松縄 正登

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科

Problems of the Recording Book for Visually Impaired

Keiko MATSUMOTO and Masato MATSUNAWA

Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba, 1-2 Kasuga, Tsukuba, Ibaraki, 305-8550, Japan

Abstract : A recording book with the tape is mainly offered to the visually impaired now. On the other hand, by technical progress, that book is turning from a book with the tape into a recording book by multimedia DAISY. There are many problems of the institution, the system, and the person for providing recording books. Changes of the needs have occurred in the visually impaired who received the service. With it, the revision of the law was made. To “law (2009 law 53) to have revised a part of the Copyright Act” enforced on January 1, 2010, the expansion of the range is planned that the user of the information for the visually impaired does not need the consent of the copyright holder by the prescribed revision of Copyright Act Article 37. However, the problems in the present conditions pile up. In this study, we reviewed the past action about the recording book for the visually impaired. Then we highlighted problems in the present conditions, and thought how the recording book should be for the visually impaired for the future.

Keywords : *Recording Book, Copyright Act, Article 37, DAISY*

1. はじめに

一般社会において、学習は、健常者のみならず、視覚障害者等にも平等になされるべきであり、そのためのツールを提供することは、社会的義務である。そのような中で、視覚障害者等に対する録音図書の提供が1950（昭和20）年代の末頃に開始された。

そして、法的整備も進む中で、第171回通常国会において「著作権法の一部を改正する法律」（平成21年法律53号・2010（平成22）年1月1日施行）では、著作権法37条（以下単に「37条」という。）の規定の改正が図られ、障害者の情報利用についての権利者に無許諾で行える範囲が拡大された。

視覚障害者のための録音図書について、その権利制限に関する規定である37条の規定の改正の背景には、技術的な「録音図書の記録媒体の変化」（媒体面）とそれに連なる形で浮かび上がってきた社会的な「録音図書を利用する対象者の拡大」（対象者面）が深く関係しているものと考えられる。

本研究ではこれらの二面と37条の規定を中心とする録音図書の権利制限規定との関係を検証し、視覚障害者の学習において録音図書がいかにあるべきかについて論究する。

2. 録音図書の記録媒体の変遷と現状

2.1 資料製作者

録音図書とは、「文字で書かれた図書をカセットテープによるアナログ形式、またはDAISY〔注1〕等によるデジタル形式で録音した図書」のことである（最新図書館用語大事典2004）。

日本点字図書館等により1950（昭和20）年代の末頃にオープンリール式の7インチテープによる録音図書の製作が開始されて以来、その製作は無償ボランティアの手によって行われてきた。しかし、2005（平成17）年4月4日に日本図書館協会が「公共図書館の障害者サービスにおける資料の変換に係わる図書館協力者導入のためのガイドライン」〔注2〕を制定したことによって、「録音図書の製作は無償ボランティアから図書館協力者へ移行していくべきである」という意見が開かれるようになった。

つまり、「無償ボランティア」は、原則無報酬であるが、活動に対する交通費程度の支払いは経費として社会通念上認められているのに対して、「図書館協力者」は、資料製作には高度な専門技術を必要とし、また本来は図書館が行わなければならない業務の代行であるため、その活動に対しそれ相応の対価を支払わなければならないという点で相違する。

公共図書館の場合、録音図書を製作するためには、現行著作権法では著作者の許諾を必要とするため（37条3項）、まず許諾を得るところから始めなければならない。さらに音訳（文字情報を音声に変換すること）としては訂正を入れる作業を繰り返す高度な専門技術を必要とするため、1本製作するにもかなりの時間を必要とする。このような状況下で製作をしても、無償ボランティアという状況では報酬は支払われなかった。

しかし、前掲の「ガイドライン」により、公共図書館は図書館協力者に対し、ふさわしい対価の支払いを行うとともに、高度な変換技術の向上等を図るという録音図書を製作していくうえでの契約的責任を負うことになったため、資料製作者については「無償ボランティアから図書館協力者へ移行していくべき」という方向になった。

上記ガイドラインが制定されて4年が経過した現在、公共図書館において資料製作者の無償ボランティアから図書館協力者への移行が順調に行われているとはいえない。

2.2 記録媒体の変遷

前記したように、日本点字図書館〔注3〕等によりオープンリール式の7インチテープ（図1参照〔注4〕）による録音図書（以下、テープによる録音図書を「テープ図書」という。）の製作が始まったのは、1950（昭和20）年代の末頃である。その後、1970（昭和45）年頃、音声と見出しの機能を保ったままより持ち運びがしやすいように収録するため、カセットテープに録音したテープ図書が提供された。1990（平成2）年前半にCDが広く普及するようになると、1999（平成10）年頃、音声だけを専用の編集ソフトを用いて製作してCD（図2参照〔注5〕）に録音した音声DAISY図書等が用いられるようになった。

そもそもパソコンを用いた視覚障害者のためのデジタル録音図書について、初めて国際的に議論されたのが、1986（昭和61）年に東京で開催された国際図書館連盟IFLAの会議である。その会議を契機として、1993（平成5）年にスウェーデンの国立点字録音図書館（TPB）が開発費を提供し、パソコンで録音・再生できる録音図書としての音声DAISY図書の試作が始められた。

1996（平成8）年5月、アナログ録音図書からデジタル録音図書への世界的な移行において指導的な役割を果たすことを目的として、デージーコンソーシアムが日本、スウェーデン、イギリス、スイス、オランダ、スペインの6カ国で結成された。1997（平成9）年5月、スウェーデンのシグツナで「次世代の録音図書のフォーマットに関する国際会議」（図3参照）と称するデージーコンソーシアムの会議が開催された〔注6〕。そこで、音声DAISY図書のマルチメディア化が決まり、2001（平成13）年1月、DAISY仕様2.02の公式仕様が発表された。この仕様により、音声と見出しだけでなく、さらにフルテキストがシンクロした「マルチメディアDAISY図書」（図4参照〔注7〕）を用いることが可能となった。また、「テキストDAISY図書」〔注8〕も製作されるようになった。

現在、録音図書は、テープ図書からCD・MD・CFカード等の記録媒体を用いた音声DAISY図書への移行期の真っ只中にある。また、パソコンを用いたマルチメディアDAISY図書も徐々に広まりつつある。さらに、CDやCFカード等の記録媒体に録音されている音声DAISY図書を再生する専用機器の購入には、市町村から視覚障害者1級または2級のみを対象として福祉機器助成金・補助金が拠出されている。

2.3 録音図書の現状

2.3.1 公共図書館

公共図書館において、2009年法改正前は、録音図書のサービスは十分なものではなかった。実際の現場において、障害者サービス担当の職員の兼務とされているため、録音図書のサービスは、担当者の通常業務の合間を掻い潜って音訳ボラ

ンティアと製作に関する協議をしている状況であった。また、24時間テレビのチャリティー募金〔注9〕からの寄付によって本格的に録音図書サービスを開始しようとしても、録

図1 オープンリール式の7インチテープ 注4

図2 テープ図書とDAISYで録音・編集したCD 注5

図3 デージーコンソーシアムのトップページ 注6

図4 マルチメディアDAISY図書（一部） 注7

音図書の取り扱いに不慣れなため、録音図書の製作機材の置き場所やその使い方等が分からず、日本図書館協会等が開催している講習を受けた上で製作・提供に向けて動き出すような状況であった。

さらに、法的な観点から見ると、公共図書館での録音図書サービスについて、2009年法改正前の37条3項の規定により、著作者に無許諾で録音図書を製作したり提供したりすることはできないことにもサービスが進展しない一因があった。43条の「翻訳、翻案等による権利」の規定から無許諾で必要な形式に自由に変換が可能のように思えるが、同条の「当該著作物を当該各号に掲げる規定に従って利用することができる」旨の規定では、点字（37条1項）のみが対象で、録音図書（同条3項）は規定外である。また、21条の規定により著作者は著作物を複製する権利を専有しているため、37条3項の規定が改正されない限り許諾を得ずに自由に製作したり提供したりすることはできない。

また、2007（平成19）年7月に施行された「著作権法の一部を改正する法律」（平成18年法律121号平成18年12月22日制定）により、点字図書館等の視聴覚情報提供施設では自動公衆送信が認められ、点字データや録音図書についてインターネット配信をすることができるようになったが、公共図書館は行うことができないという問題点があった。

2.3.2 学校図書館

学校図書館における録音図書サービスは、2008（平成20）年6月までは公共図書館と同様の状態にあった。しかし、2008（平成20）年6月10日に国会において、衆議院文部科学委員会による「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律案に対する附帯決議」が成立し、特別支援学校や特別支援学級だけでなくすべての学校に通う児童・生徒が教科用特定図書（マルチメディアDAISY版教科書等）を利用できるようになった。

そして2008（平成20）年9月17日に施行された「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」〈別名：教科書バリアフリー法〉（平成20年法律81号平成20年6月18日制定）により、検定教科用図書等に代えて障害のある児童・生徒のための教科用特定図書等の製作・提供の促進ができるようになった。

また2008（平成20）年9月17日に「著作権法33条の2の一部改正」（平成20年法律81号平成20年6月18日制定）が施行され、視覚障害だけでなく発達障害等のある児童・生徒にも対象者が拡大し、教科用図書の文字や図形や絵について必要な方式に複製できるようになった。

これらの法改正により、学校の教師や学校の業務に携わる者は教科書として録音図書製作を行うことが可能となった。さらに、2009（平成21）年4月からは教科書出版社からデータが提供され、製作が行いやすくなったが、教科書の録音図書製作技術のある者が少ないため、その普及がはかどらない状況があった。また、この法律では教科書のみ限定されているため、絵本や児童文学は対象外であった。

3. 録音図書を利用する対象者の拡大

3.1 対象者拡大の経緯

前記（2.2）で述べたように、録音図書の記録媒体は技術の進歩に伴い変化してきた。それと同時に録音図書を利用する対象者の側にも変化が現れてきた。

録音図書の記録媒体がカセットテープやCDのみで、「音声と見出しのみ」しか情報が提供できていなかった時は、その利用の対象は視覚障害者だけであった。

しかし、前記したように、2001（平成13）年1月にDAISY仕様2.02の公式推薦が発表され、マルチメディアDAISY図書が製作され始めると、視覚障害者だけではなく、学習障害者、知的障害者、精神障害者も利用するようになった。このマルチメディアDAISY図書の対象者の中でも注目されているのが学習障害の一つであるディスレクシア〔注10〕である。

3.2 ディスレクシアと録音図書

ディスレクシアの場合、マルチメディアDAISY図書は主に学校で利用され、障害のある児童・生徒に対してはこれを活用した指導が有効であるということが知られてきた。小学校や中学校の教科書をマルチメディアDAISY図書に変換してディスレクシアに利用させてみたところ、「教科書を読むことが苦ではなくなり、授業を受けるのが楽しくなった」という事例があった〔注11〕。また、「今まで一冊の本を全部読み切ることができなかったが読むことができた」「脳梗塞で倒れた後、リハビリでマルチメディアDAISYを利用したところ、言葉を取り戻すのに効果があった」とする事例が報告されている〔注12〕。現行著作権法では体験程度のものに限定されるが、公共図書館や福祉施設等でも利用されている。

2007（平成19）年5月11日に文部科学部会・文教制度調査会のもと特別支援教育小委員会で行われた「美しい日本における特別支援教育」においても、「著作物のDAISY化は、学習障害のある者にとって大いに有用なツールであるとの指摘等も踏まえ、著作権法上の制約について、改正も視野に入れた検討を行う」とされた〔注13〕。

4. 録音図書と37条改正との関係

4.1 要望の変遷

1970（昭和45）年代以降、カセットテープやCDが記録媒体であった際の録音図書の対象は、主として視覚障害者であった。このときの主な要望は、「視聴覚障害者情報提供施設（点字図書館）だけではなく、公共図書館及び教育機関等においても、無許諾で録音図書を製作できるようにするべきである」等、製作者側の要望であった。

その後、2001（平成13）年以降になってマルチメディアDAISY図書が広がり始め、その図書を利用する者が学習障害者、知的障害者、精神障害者にも拡大すると、障害者団体等より「文字情報を的確に読むことが困難な知的障害者や学

習障害者についても、分かりやすい表現に要約するという形に作り変えることを可能にするべきである」「学習障害者や上肢障害、高齢、発達障害等により文章を読むことに困難を有する者の読書支援を目的として、図書をDAISY化し提供する活動が行われている。このような活動についても著作権法37条3項の適用対象とすべきである」といった、サービスを受ける側に関する要望が多く寄せられるようになった（「知的財産推進計画2004参照」）。〔注14〕

4.2 37条改正の動き

前記（4.1）で取り上げた要望等は、2005（平成17）年1月に取りまとめられた文化審議会著作権分科会の「著作権法に関する今後の検討課題」〔注15〕に取り上げられ、その分科会の法制問題小委員会の中で検討された。

そして、2006（平成18）年1月に提出された「文化審議会著作権分科会報告書」〔注16〕の中で、「視聴覚障害者情報提供施設等において、公表された録音図書の公衆送信をできるようにすることについて」と題して、インターネットを用いて視覚障害者による録音図書の利用を促進することは、極めて大きな公益的価値を有するため、権利制限を行うことは適当であるが、対象者を視覚障害者に限定したり目的外利用を防いだりすることなどを条件にして、権利者の利益を害しないような配慮が必要であるという著作権者の権利を尊重しつつ利用者の促進を図る方針が示された。

これを反映する形で、法改正（平成18年法律121号平成18年12月22日制定）が行われ、37条3項は、点字図書館その他の視覚障害者の福祉の増進を目的とする施設で政令で定めるものにおいては、公表された著作物について、専ら視覚障害者向けの貸出しの用若しくは自動公衆送信（送信可能化を含む。）の用に供するために録音し、又は専ら視覚障害者の用に供するために、その録音物を用いて自動公衆送信を行うことができる旨、改められた。

そして、2009（平成21）年1月に提出された「文化審議会著作権分科会報告書」の中で、37条3項の複製を行う主体の拡大については、視聴覚情報提供施設と同等の取り組みが可能の場合、37条3項の規定に含めることが適当であり、37条3項の対象者の範囲の拡大については、障害等により著作物の利用が困難な者について、可能な限り権利制限の対象に加えることが適切である旨、報告された。

この報告を受け、2009（平成21）年3月10日、第171回通常国会に「著作権法の一部を改正する法律案」が提出され、同年5月8日に衆議院で6月12日に参議院で成立し、2010（平成22）年1月1日に施行された。

4.3 「障害者の権利条約」の影響

障害者団体等による著作権法改正への要望は以前から視覚障害者と施設面に関して行われてきた〔注17〕。しかし、前記したように、マルチメディアDAISY図書が開発されたことによる対象者の拡大により、それまでの施設面に加えて対象者面に関する要望が出されるようになった。それに伴い、

文化審議会著作権分科会において、著作権法に関する今後の検討課題として取り上げられることになり、法制問題小委員会の場で改正を検討する要因となった。また、著作権法改正の論議に先立って、2006（平成18）年12月に採択された障害者の権利に関する条約に、2007（平成19）年9月28日に日本が署名したことも、37条改正の要因である。

害者の権利に関する条約〔注18〕は、すべての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的とする。障害者には、長期的な身体的、精神的、知的又は感覚的な障害を有する者であって、様々な障壁との相互作用により他の者と平等に社会に完全かつ効果的に参加することを妨げられることのあるものを含むという内容である。

この条約の30条3項には、「締約国は、国際法に従い、知的財産権を保護する法律が、障害者が文化的な作品を享受する機会を妨げる不当な又は差別的な障壁とならないことを確保するためのすべての適当な措置をとる」という規定があり、これにより我が国も著作権法改正への動きをますます加速化させていかざるを得なくなったものと考えられる。

4.4 37条改正内容について

2010（平成22）年1月に施行された2009年法改正での37条の規定の主な改正点は以下のとおりである。

- ① 視覚障害者以外の文字を読むことに障害のある知的障害者・精神障害者・学習障害者・肢体障害者・寝たきりといった者も対象とする。
- ② 福祉に関する事業を行っている国立国会図書館や公共図書館・私立図書館も対象とする。
- ③ 録音以外の必要に応じた方式での拡大写本やマルチメディアDAISY図書等への変換を可能とする。
- ④ インターネット配信を可能とする。

まず①についてであるが、これまで37条は視覚障害者のみを対象としていたが、今回の改正により文字を読むことに障害のある知的障害者・精神障害者・学習障害者・肢体障害者・寝たきり等のすべての障害者に対し、権利制限規定の適用が拡大された。

②は、著作権法施行令2条で定められている点字図書館その他の視聴覚情報提供施設以外の国立国会図書館や公共図書館・私立図書館についても権利制限規定の適用が拡大したものである。ただし、条件として「福祉に関する事業」と指定されている。

③について、前記した通り、これまで43条の規定は、録音図書へ適用されなかったが、今回の43条の改正（「37条3項翻訳、変形又は翻案」の付加）により、録音以外にもマルチメディアDAISY図書等への変換が可能となった。

④について、これまで点字図書館等の視聴覚情報提供施設では、自動公衆送信が認められ、点字データや録音図書についてはインターネット配信をすることができた。今回の改正により、対象が視覚による表現の認識に障害のある者に拡大

し、公共図書館を含め場所を問わず、必要な形式に変換してインターネット配信を行うことが可能となった。

ただし、すでに著作権者の許諾を得て公衆に提示されている録音図書は、今回の改正の範囲からは除外されている。

5. 考 察

今回、録音図書の媒体の変化（媒体面）と録音図書を利用する対象者の拡大（対象者面）、及び法的観点から視覚障害者用録音図書についての状況を検証した。

日進月歩する技術の進歩により録音図書に用いられる記録媒体は、音声のみのアナログ記録媒体から音声、テキスト、および画像からなるデジタル記録媒体へと革新的な技術進化を遂げてきた。それに伴い、記録媒体を利用する対象者も視覚障害者から発達障害者や学習障害者等の他の障害者へと拡大してきたことを明らかにした。これは記録媒体を含む情報技術分野における技術革新によるところが大きい。

以下、録音図書サービスを提供する側と受ける側、及び法制面に関し、それぞれが有する問題点について考察する。

5.1 サービスを提供する側の問題点

5.1.1 制度上の問題点について

サービスを提供する側である資料製作者について、その制度上の改善が見られないことを前記（2.1）において指摘した。その理由は、①依然として賃金・謝金を支払っているところがある一方で、交通費のみを支払っているところがあるなど体制が一本化しておらず、雇用形態を含め制度上の問題点があること、②音訳が、一般にいう「読み聞かせや本読みのように文章を読むこと」ではなく一定の基準に則った障害者専用のものであり、技術的に難解なものであること、③そのため専門技術を有する製作者の養成が困難であること、④社会的な啓蒙活動が十分でないことにより、録音図書に対する社会的認知度が低いこと、などによるところが大きい。

このような資料製作者についての重大な問題点を解決するためには、今後録音図書の製作者が図書館協力者というボランティア的な不安定な地位に据え置かれるのではなく、雇用形態を制度的に確立し、プロとして活躍できる場を提供することが求められる。さらに製作機器等に関する技術的な改善とともに、製作基準（ガイドライン）を見直し、録音図書の製作環境を整えることが必要である。

また、公共図書館等の公共施設においても、講習会の開催等、関係者による積極的な啓蒙活動を行うことが求められる。それらの活動を通して、録音図書の社会的な認知度が高まり、制度的あるいは技術的な進歩が図られるものと思料される。

5.1.2 記録媒体について

記録媒体は、現在、テープ図書、CD-ROM式の音声DAISY図書及びマルチメディアDAISY図書が並行して提供されている。これまで国内では、主として国産のカセット

テープによるテープ図書の製作がなされてきたこともあり、テープ図書自体の品質も良好であった。しかし、国内でカセットテープがほとんど生産されなくなったにも関わらず、依然としてテープによる記録媒体を使用した録音図書が製作されているのが現状である。そのため、海外で生産された粗悪品が国内に輸入されるようになり、製作されたテープ図書の品質の低下が発生するようになった。

このような問題の解決を図るには、テープ図書の製作を止め、CD-ROM式の音声DAISY図書やマルチメディアDAISY図書を中心とした録音図書の製作にシフトすべきである。

また、新しい記録媒体は、デジタル記録媒体であるため、複製・再生等が容易であるという利点がある。そこで、これらのデジタル記録媒体を使用した録音図書を増やし十分な数の供給を図るとともに、これまで視覚障害者向けに製作してきたテープ図書や音声DAISY図書を利便性の高いデジタル電子記録媒体によるマルチメディアDAISY図書に代えていく必要がある。

5.2 サービスを受ける側の問題点

5.2.1 利用者の拡大について

録音図書の利用者が視覚障害者から他の障害者に拡大した原因としては、音声にテキストや画像を同期させるマルチメディア化が進み、利用者は音声を聞きながら画面上で反転している音声に該当するテキストを読み、同時に画像を見ることができるといった録音図書の利便性の向上によるところが大きい。

さらに小さな一歩ではあるが、録音図書が、以前に比べ一般に広く知れわたることになったこともその一因として挙げることができる。特にディスレクシアについては、マルチメディアDAISY図書が開発されたことで図書を読む機会を得ることができた。これは、記録媒体の変化と利用対象者の拡大との関係を見ていく上で象徴的な事例であるといえる。

また、利用者の拡大は、技術の進歩と啓蒙活動によるところが大きく、今後に期待されるところである。

5.2.2 録音図書について

公共図書館で録音図書の貸出しを希望する視覚障害者は、障害者サービスを実施している近くの図書館に行き利用しているが、視覚障害者以外の他の障害者については、利用が難しいことが多い。これは、視覚障害者以外の障害者に対応したマルチメディアDAISY図書等のタイトル数が少ないことによるものである。学校図書館においても同様であって、教科書以外の絵本や児童文学書は盲学校等の視聴覚情報提供施設でのみ著作権者の許諾なしに製作され提供されているため、この施設以外の児童・生徒がマルチメディアDAISY図書を自由に閲覧することができなかった。

この点については、今回の37条の改正により、視覚障害者以外の学習障害者、知的障害者や肢体障害者等も公共図書館にあるマルチメディアDAISY図書等を利用することが可

能となった。その反面、①マルチメディアDAISYのタイトル数が少ない、②子ども向けの録音図書の数が少ないなどといった課題が浮き彫りになるものと思われる。

今後、録音図書の拡充を図るため、「資料製作者の確保」「利用者のニーズに合わせたマルチメディアDAISY図書の製作またはDAISYの購入による収集」といったサービス提供者側の努力が問われることになる。

5.2.3 再生機器について

録音図書に用いる記録媒体は、前記したように現在、カセットテープ式のテープ図書からCD-ROM式の音声DAISY図書、マルチメディアDAISY図書への媒体の移行期にある。実際、公共図書館等では、テープ図書を借りる利用者に音声DAISY図書の再生機器のデモンストレーションを行ったり、マルチメディアDAISYを紹介しているところもある[注19]。

しかし、市販のテープレコーダーで再生できるテープ図書とは違い、音声DAISY図書やマルチメディアDAISY図書は専用の再生機器や再生ソフトが必要となる。再生ソフトはインターネット上からダウンロード可能であるが、再生機器は高価であって、市町村から福祉機器購入費助成金又は補助金が拠出されているとはいえ、自ら購入しなくては使用することができない。ここに大きな問題点がある。

今後、テープ図書から音声DAISY図書、マルチメディアDAISY図書への移行をスムーズに実現するためには、公共図書館等での再生機器の無料貸出制度の充実を図ることが必要であるが、さらに家庭内にあるDVDプレイヤー等の再生機器やパソコンで容易に再生できるようにするための技術開発を行うとともに、公共機関による助成制度の充実等、制度的な拡充をすべきである。

5.2.4 記録媒体について

再生機器と関連して、これまでテープ図書というものは前近代的なメディアによる録音図書が主流であった。しかし、今後は、録音図書の貸出サービスだけでなく、録音図書自体をメディアとして提供するサービスが考えられる。例えば図書館に録音図書をダウンロードすることができる機器を備えておくことにより、利用者はCFカードやUSBフラッシュメモリ等のポータブルな電子記録媒体に、希望する録音図書をダウンロードし自宅等に持ち帰って再生することが可能となる。ただし、実現には、前記したとおり、家庭内で容易に再生可能なソフトウェアと電子機器が開発されることが前提である。

このようなダウンロードサービスの実現により、家庭内はもとより、学校図書館、盲学校等に限らずすべての小学校等で、マルチメディアDAISY図書に変換された教科書以外の絵本や図鑑等を含む録音図書を読むことができるようになる。

また、さらなる利便性を得るためには、録音図書を電子メディアとしてweb上に掲載し、そこからストリーミング視聴したり、ダウンロードできるサービスがあって然るべきで

ある。その場合、そのダウンロードに対する課金等が問題となるが、それは運営経費、利用者が障害者であるか否かなど様々な要素を考慮して行政的に決定すれば足りるであろう。いずれにしても、サービスを受ける利用者側にとってその利便性は図り知れない。

5.3 法制度上の問題点

公共図書館での録音図書サービスの現状について、前記したように、2009年法改正前は37条3項の規定により、著作権者等に無許諾で録音図書を製作したり提供したりすることができなかった。

また、2007（平成19）年7月に施行された「著作権法の一部を改正する法律」（平成18年法律121号）により点字図書館等の視聴覚情報提供施設では自動公衆送信権が認められたが、公共図書館では認められていなかった。また、学校図書館では、2008（平成20）年6月までは公共図書館と同様の状態にあったが、2008（平成20）年の改正により、学校の教師や学校の業務に携わる者については、教科書の録音図書製作が可能となり、さらに2009（平成21）年4月からは教科書出版会社から電子データが提供され、製作が行いやすくなった。しかし、製作対象が教科書のみに限定されているため、絵本や児童文学は対象外となっていた。

今回の37条の改正（平成21年法律53号）により、これまで、公共図書館等では、公表された視覚著作物（視覚によりその表現が認識される方式により公衆に提供され、又は提示されているもの）について、著作権者から許諾を得て、音声DAISY図書、マルチメディアDAISY図書や布の絵本や立体絵本等の録音図書の製作・提供を行っていたが、本改正により、著作権者に無許諾で製作・提供を自由に行うことが可能となった。

この点については、著作権における権利制限の範囲の拡大という点で評価できるものであるが、具体的な運用については未だ定まっていない。

前記したとおり、CFカードやUSBフラッシュメモリ等のようなポータブルな電子記録媒体による録音図書の貸出サービスの登場が待たれるところであるが、法的問題がないわけではない。一度持ち出された電子データは、無限に複製することが可能である。37条3項の規定は録音図書の製作に関する規定であるが、電子データの複製は、30条の規定の適用となる。

したがって、私的複製の範囲内であるか否かが問題となるが、複製防止手段を装備していない電子データは、録音図書に限らず、無限の違法複製をもたらすことになる。

また、今回の法改正によると、視覚障害者等の利用に供するための視覚著作物の文字の音声化、複製・自動公衆送信（送信可能化を含む。）については、著作権者の許諾を得る必要がないため、例えば録音図書をweb上にアップロードした場合に、一般的には誰でも自由にアクセスすることができることになる。そうすると、電子記録媒体と同様、違法複製が蔓延することになる。

違法複製の蔓延を防ぐには、アクセス制限やダウンロード制限をする必要がある。例えば、ID、パスワード、DRM等の著作権管理技術を用いることにより、管理を徹底する必要があることになる。また、図書館においては、利用者の登録やIDカードによる貸出により、一定の制限をかけることが可能である。その他、図書館の窓口において、視覚障害者と健常者の見分けの問題が存在するが、これは録音図書を利用する者に障害者手帳等を提示してもらうという方法で解決可能である。また障害者手帳を発行している地方自治体に協力を仰いで、録音図書を利用する人には、事前にIDやパスワードを渡して対応するといったことも考えられる。

なお、会員制の導入や利用者に対する課金制も検討に値する事項である。

一方、録音図書の利用者を視覚障害等に限定してよいのかという問題もある。例えば小説や詩等の「音読」（朗読）は、自由に声に出して読める点で、一定の規制下にある視覚障害者のための「音訳」とは異なるが、視覚障害者等以外の健常者において録音図書に対するニーズが皆無であるとはいえない。また、視覚障害者においても、一般の「音読」が利用不可能なものであるともいえない。このようなニーズがある場合には、対象者を視覚障害者等に限定してよいのか、著作権者との関係等について新たな問題が発生することになる。今回の法改正では対処できないので、新たな法改正が必要になるであろう。

また、公共図書館の問題として、障害者サービスを行っていない公共図書館は、今回の改正の対象外となるのか、その適用範囲が明らかでない。その詳細は未だ明確でないが、どこまでを対象範囲とするのか注目される。

5.4 その他の問題点

学校図書館において、これまで教師や学校図書館関係者だけに許されていた録音図書の製作が、製作技術を習得すれば学校や家庭において、教師や家族が絵本や教科書をマルチメディアDAISY図書に変換することが可能となる。そしてインターネット上から再生ソフトを無料でダウンロードすることで、視覚障害者のほかディスレクシアを含む発達障害者や学習障害者等、他の障害者が自由にマルチメディアDAISY図書を再生できるようになる。

今後、学校図書館において新たに実施できるサービスとしては、学校図書館に勤める学校図書館司書がマルチメディアDAISY図書の製作・提供が可能となることがあげられる。図書室にこのような録音図書が配架されて利用できるようになれば、これまで本を読みたくても読むことのできなかったディスレクシアを含む発達障害者や学習障害者等の他の障害者が利用しやすくなるものと考えられる。

他にも、学校図書館と教育関係者が手を結んでマルチメディアDAISY図書を用いた授業や活動を行うことにより、録音図書自体の認知度の拡大にもつながっていくと思われる。教師等はDAISYを用いた資料をよく知らないという現状があるので、個人個人に対する体験活動や学校司書等への講習を

通じて広めたりすることで周知できるものと推察される。

6. ま と め

このように、録音図書はさまざまな問題点を有するのが現状である。媒体面の進歩により、利用に係る対象者層の増加、さらにはそれらに伴う施設面の問題点が浮き彫りになってきた。今後の問題解決の方向として、著作権法改正等による法的解決、施設の拡充、製作者の育成等による政策的な解決策等を図る必要がある。

今回の37条の改正により、録音図書の製作・提供を行う図書館は増えていくものと予想される。しかし、現状では、録音図書の製作者不足が深刻なため、提供できるタイトル数は限られている。また、録音図書の製作数の増加が図られたとしても、一定の基準があるものの品質に問題のある録音図書が提供されてしまうという危険性があり、ガイドライン等で提供できるレベル等を定めていく必要がある。

今回の改正は、ようやくスタートラインから一步を踏み出したにすぎない。今回の改正ですべての録音図書のサービスに関する問題が解決したわけではない。今後も製作や提供を含む録音図書のサービスの更なる充実をめざし、制度面、法制面を中心として、改善する余地が残されており、関係者の真摯な努力が問われているといえる。

参考文献・参考サイト

- [1] DAISY研究センター：DAISYってなんだろう？（財）日本障害者リハビリテーション協会，2003.
- [2] G. Reid Lyon, Sally E. Shaywitz and Bennett A. Shaywitz: A definition of dyslexia, *Annals of Dyslexia*, Vol. 53, No.1, 2003.
- [3] 加藤醇子：IDAにおける2003年の定義について。第4回発達性ディスレクシア研究会，2004.
- [4] 田中章治：公共図書館の障害者サービスにおける資料の変換に係わる図書館協力者導入のためのガイドラインー図書館と点訳者・音訳者・対面朗読者・ボランティア等との関係（特集 図書館とボランティアー図書館をより豊かに），*図書館雑誌*97（11）（通号960），pp.781-783，2003.
- [5] 中山信弘：著作権法，有斐閣，2007.
- [6] （財）日本障害者リハビリテーション協会情報センター：平成19年度DAISYを中心としたディスレクシアキャンペーン事業 シンポジウム「DAISYを中心としたディスレクシアへの教育的支援」報告書，2008.
- [7] （財）日本障害者リハビリテーション協会情報センター：国際セミナー「DAISYによる教科書づくりを考える」ー欧米から学ぶー報告書，2009.
- [8] 日本図書館協会障害者サービス委員会編：図書館員選書12 障害者サービス 補訂版，2003.
- [9] 日本図書館協会障害者サービス委員会編：障害者サービス

の今をみる 2005 年障害者サービス全国実態調査（一次）報告書，2006.

- [10] 平成20年度第94回全国図書館大会兵庫大会実行委員会事務局：平成20年度第94回全国図書館大会兵庫大会要綱，2008.
- [11] 文部科学省科学技術政策研究所科学技術動向研究センター：読み書きのみの学習困難（ディスレキシア）への対応策，科学技術動向，No.45，2004.
- [12] “美しい日本における特別支援教育～障害で悩み苦しむ子どもたちを支え，守り，それぞれの能力を発揮してもらうために～”. 文部科学部・文教制度調査会特別支援教育小委員会.
<http://www.jimin.jp/jimin/seisaku/2007/pdf/seisaku-005.pdf>
 (2010/02/22 参照).
- [13] “エンジョイ・デージー 私らしい方法で読む，わかる！”.
<http://www.dinf.ne.jp/doc/daisy/index.html>
 (2010/02/22 参照).
- [14] “デジタル録音図書（DTB）の種類”.
<http://www.dinf.ne.jp/doc/daisy/about/dtb/index.html>
 (2010/02/22 参照).
- [15] “知的財産推進計画2004”.
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/040527f.html>
 (2010/02/22 参照).

注

- [注1] DAISYとは，Digital Accessible Information Systemの略で「アクセシブルな情報システム」という意味である。音声資料，あるいは音声・テキスト・画像等を組み合わせたマルチメディア資料の国際標準規格の名称。1枚のCDに録音できる時間は，MP3を使い音質を64kbpsで録音した場合約20時間，24kbpsでは約60時間の録音が可能。DAISY録音されたCDは，一般のCDプレイヤーでは再生できない。専用の再生機またはパソコン用の再生ソフトが必要となる。
<http://www.dinf.ne.jp/doc/daisy/about/index.html>
 (2010/02/22 参照)
<http://www.dinf.ne.jp/doc/daisy/about/beginning.html>
 (2010/02/22 参照)
- [注2] 「公共図書館の障害者サービスにおける資料の変換に係わる図書館協力者導入のためのガイドライン」は，公共図書館の障害者サービスを支えている職員，対面朗読，点訳，音訳等のメディア変換を行う図書館協力者等について，そのあり方を明確にすることを目的に制定された。無償ボランティアと図書館協力者の定義については次のように記載されている。無償ボランティアとは，「自己実現のために個人またはグループでの自主的活動として，社会や個人に貢献しようと活動している者」のことである。また図書館協力者とは，図書館からの指示により，点訳・音訳・拡大写本・ビデオ

ソフトへの字幕・手話挿入等の資料のメディア変換（製作）を行う「資料製作者」と対面朗読の説明を入れる対面朗読者を合わせた者を指す。参考文献[4]参照。

- [注3] 日本点字図書館は，昭和15年（1940年）11月10日，本間一夫によって創立され，全国の視覚障害者を対象に点字・録音図書や雑誌の製作貸出，図書情報の提供，中途視覚障害者のための点字教室，パソコン教室の開講，盲人用具の開発と販売，点字図書の出版，触図の製作等の事業を行っている施設である。
- [注4] 図1：出典；日本点字図書館50年史編集委員会：日本点字図書館50年史，日本点字図書館，1994.
- [注5] 図2：出典；“ライトハウスライブラリー／点字や音声図書の貸出”.
<http://www.lighthouse-lib.jp/kasidasi/kasidasi.html>
 (2010/02/22 参照).
- [注6] デイジーコンソーシアムとは，アナログ録音図書からデジタル録音図書への世界的な移行において指導的な役割を果たすことを目的として，録音図書館を中心に設立された機関。デジタル録音図書の普及を積極的に促進し，印刷物を読めない障害のある人々が公表されるすべての情報に障害を持たない人と同時に余計な費用を負担することなくアクセスできる豊富な機能を備えたナビゲーション可能なフォーマットで利用できるようにすることを目的としている。アメリカは1997(平成9)年8月に加入（参考文献[1]参照）。
- [注7] マルチメディアDAISY図書とは，音声と見出しだけでなくフルテキストと画像といった機能がシンクロしている図書のことである。利用者は再生ソフトをインストールした上で，音声聞きながら画面上で反転している音声に該当するテキストを読み，同時に画像を見ることができる。
 (http://www.daisy.org/参照 2010/02/22 確認).
- [注8] テキストDAISY図書とは，Wordやメモ帳等に文字のみを入力して専用ソフトで再生する媒体。音訳するのとは違い，打ち込んだ文字を読み上げてくれるため，簡単に作成することができる。
- [注9] 1978（昭和53）年に日本テレビが，「愛は地球を救う」をキャッチフレーズとする各地のチャリティーキャンペーン活動を行う番組として誕生した。「24時間テレビチャリティー委員会」を組織し，社会福祉法第73条及び同施行規則14条・15条（3）に基づき，厚生労働大臣の許可を得て募金活動・慈善活動・資金配分等を行っている。
- [注10] ディスレキシアとは，「神経生物学的原因による特異的な学習障害である。単語認識の正確さと流暢さの一方或は両方の困難，綴りとデコーディング（文字記号の音声化）の達成度の低さによって特徴付けられる。これらの障害を引き起こす典型的要因は，通常他の認知能力や有効な教授内容から期待される水準と格差のある，言語の音韻要素に関する欠陥である。二次的に，

読解の問題や読書行為の減āを引き起こし、語彙や基礎知識の拡充を妨げる可能性がある」と定義されている（参考文献 [3]）。また、「読字力の発達の顕著な特異的障害を主徴候とする。単に精神年齢、視覚障害の程度、或は不適切な学校教育によって説明され得ない。読みの理解、読みによる単語認知、文字の読み上げ、及び読みを必要とする課題処理等のいずれも障害される可能性がある。綴りの困難が伴うことも多く、読字がかなり改善した後でさえ、青年期に入っても持続する事が多い」とも定義されている（参考文献 [11] 参照）。

[注 11] 参考文献 [7] 参照。

[注 12] 参考文献 [10] 参照。

[注 13] 参考文献 [12] 参照。

[注 14] 参考文献 [15] 参照。

[注 15] 「図書館関係、学校教育関係及び福祉関係の権利制限の拡大に関して検討するとともに、これらの権利制限規定により認められる利用の範囲の明確化についても検討する」とされた。

[注 16] “文化審議会 著作権分科会報告書（平成 18 年 1 月）”。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/toushin/06012705/001.pdf 参照（2010/02/22 確認）。

[注 17] “デジタル録音図書（DTB）の種類”。
<http://www.dinf.ne.jp/doc/daisy/about/dtb/index.html>
（2010/02/22 参照）。

[注 18] “障害者の権利に関する条約”。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/shomei_32.pdf
（2010/02/22 参照）。

[注 19] 参考文献 [9] 参照。

松本 圭以子（非会員）

2007 年筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士前期課程修了。現在、筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程在学中。この間、著作権法 37 条の改正と「録音図書の記録媒体の変化」と「録音図書を利用する対象者の拡大」との関係性に関する研究に従事。2007 年～情報メディア学会学生会員。

松縄 正登（正会員）

1974 年東京工業大学工学部卒、1976 年同大学院理工学研究科修士課程修了。特許庁審査官、審査監理官、審判長を経て 2009 年より筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授。金沢工業大学大学院知的創造システム専攻客員教授。知的財産法（特許法、著作権法など）に関する研究に従事。著作権法学会・日本知財学会・情報メディア学会会員、2007 年より日本感性工学会理事。現在に至る。